

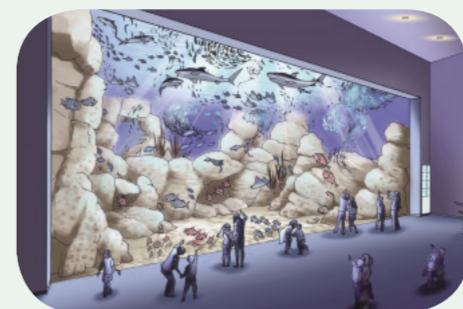
予算等審査 特別委員会

委員長 佐藤 わか子
委員長 跡部 薫
副委員長 齋藤 正昭

本委員会は、全議員56名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月27日から10日間開催され、延べ89名の委員が約34時間にわたり審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載しています。

自由民主党・仙台

赤間 次彦 委員
市民の利便性等の観点から、市役所本庁舎建設について前に進む時期にあるのでは。
佐藤 わか子 委員長
現時点での事業着手は難しいが、復興の進捗を見据え具体的に検討していきたい。県の広域防災拠点計画に対しては積極的に関わるべき。
田村 稔 委員
まちづくり政策局の役割と組織横断的な体制整備。○長期的な視点での政策形成。○危機管理組織の強化と運用。特に管理監督職の意識改革を。○大きな災害を想定し広域避難の受け入れ態勢の整備を。○市民の防災力を高めるため市の防災目標を明確にすべき。
鈴木 繁雄 委員
スペインとの交流事業について伺う。
佐藤 正昭 委員
本市にとって歴史・教育・観光等の発信地である青葉山の公園整備は組織横断的に連携し早急に進めるべき。○博物館、国際センター、県立美術館の連携強化。
伊藤 新治郎 委員
観光振興という側面からの青葉山公園整備の取り組み。
伊藤 新治郎 委員
霊屋下のダイチョウは戦災と大震災をくぐり抜けて



仙水水族館建設中の様子(仮称)仙水水族館イメージ図(平成27年春開館予定)

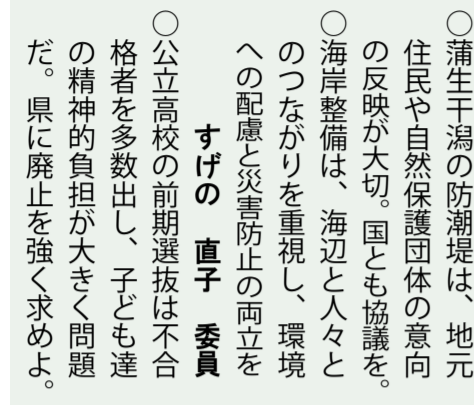
いた施設の必要性も含め長期的な視点で研究するとしているが、市民ニーズの調査等ができる限り早期に着手したい。
田村 稔 委員
仙水港背後地に建設している(仮称)仙水水族館の入館者見込み数と施設の特徴。○水族館の開館に伴う交通渋滞解消に向けた取り組み。○仙水港周辺の道路環境整備。○小中学校での土曜授業を。○郷土の伝統と文化について学校教育の充実を図るべき。
佐藤 正昭 委員
本市にとって歴史・教育・観光等の発信地である青葉山の公園整備は組織横断的に連携し早急に進めるべき。○博物館、国際センター、県立美術館の連携強化。
伊藤 新治郎 委員
観光振興という側面からの青葉山公園整備の取り組み。
伊藤 新治郎 委員
霊屋下のダイチョウは戦災と大震災をくぐり抜けてきた大切なものだ。保存樹木指定を行うべきだがいかがか。
佐藤 わか子 委員長
地域の理解も得ながら指定について検討を行いたい。
田村 稔 委員
動物園へのジャイアントパンダ導入の状況について。
菅原 健 委員
東西線開業に伴うバス路線の再編は市民の声を耳を傾け、丁寧な説明と柔軟な対応が必要と思うがいかがか。
佐藤 わか子 委員長
再編は再考の余地もあるが、まずは丁寧な説明し市民意見を伺うことから始めたい。
津波 博 委員
市内農産物の設置のあり方。○津波避難タワーの整備。○必要医師の確保と医療スタッフの充実を図る。また、今後、施設の共同利用を行う等、登録医制度による地域医療機関との連携を深める。
鈴木 繁雄 委員
いじめゼロキャンペーン。
斎藤 範夫 委員
復興公営住宅の供給戸数に係る広域調整の状況について。
佐藤 わか子 委員長
申し込みの重複を避けるため、整備が進んでいる本市の情報を他市町に提供し県全体の整備戸数確定に協力したい。
津波 博 委員
予算の的確な見直しと編成被災者への医療費など各種減免の対象者の整合性。○職員の意識改革について

公明党

佐藤 わか子 委員長
若年者の雇用対策のさらなる充実を図れ。
斎藤 範夫 委員
農業用排水路の整備推進を(土木費)。
佐藤 わか子 委員長
老朽化した市営住宅の風呂釜や浴槽の交換を希望する方への対応を伺う。
佐藤 わか子 委員長
家賃への影響等諸課題を踏まえ方策を検討している。○芦の口、茂庭復興公営住宅の入居促進に努めよ。
佐藤 わか子 委員長
大雪時の除雪状況を町内会へ発信し除雪の連携強化を(消防費)。
津波 博 委員
避難所運営マニュアル解説用DVDの活用促進策と英語版の作成について伺う。
佐藤 わか子 委員長
国連防災世界会議に向け作成中の英語版も含め、活用事例等の情報発信を行う。(教育費)。
佐藤 わか子 委員長
学校教育施設の老朽化対策。○法務局等と連携強化し、いじめ防止対策の推進を図れ。○外部指導者による学校のタレント授業のさらなる推進を

日本共産党

佐藤 わか子 委員長
復興公営住宅をシルバーハウジングとし生活援助支援員の配置により丁寧な見守りを行うべく、和子 委員。
佐藤 わか子 委員長
空き家対策の目的は管理不全な状態の早期解消である。具体的な支援策を打ち出し適正管理を推進すべき。
津波 博 委員
現段階では有効活用等に関する専門業者窓口の紹介等の情報提供を行い、実情に合った適切な対応に努めたい。
高見 のり子 委員
浦生干潟の防潮堤は、地元住民や自然保護団体の意向の反映が大切。国とも協議を。○海岸整備は、海辺の人々とのつながりを重視し、環境への配慮と災害防止の両立を図るべき。
津波 博 委員
公立高校の前期選抜は不合格者を多数出し、子ども達の精神的負担が大きく問題だ。県に廃止を強く求めよ。



市民の安全な足である公共交通の役割をしっかりと果たすべき

消費増税による子育て世帯の教育費負担増を考慮し、就学援助基準額の引き上げを。○消費増税で苦しむ中小業者は公共料金の値上げで追い打ちをかけるのは市長だと考えるがどうか。
津波 博 委員
景気回復傾向にあるが、本市経済を注視したい。○正規雇用を増やす支援の拡充。○全市内中小業者の実態調査を



仙台市避難所運営マニュアル解説用DVD

地域団体等に周知を図るため作成された解説用DVD

都市計画道路廃止に伴う先行取得用地の利用希望への対応と時代に即応した集会所建設費助成制度の見直し(総括質疑)。
津波 博 委員
震災を風化させてはならない。被災者にとって、復興公営住宅に入居してからが生活再建のスタートだ。被災者へ寄り添う想いを伺う。
津波 博 委員
被災者の声をしっかりと聴き耳や心を持ち、暮らしの再建という大きな目標に向け、ともに歩みを進めたい。

市民フォーラム仙台

岡本 あき子 委員
見守り活動の拠点として復興公営住宅の一部活用と集会所に必要な備品の整備を。○仮設住宅退去時の備品譲渡。○都市計画提案制度など市民協働事業の周知と活用促進。○情報政策部には福祉等の専門性も考慮し職員配置を。○「学生のま」条例の制定を。
安孫子 雅浩 委員
各地域避難所運営マニュアルが早期に完成するよう、市は積極的に支援すべき。
津波 博 委員
地域ごとの具体的な課題に応じ、専門家のアドバイザー等必要な働きかけを行いたい。○市民利用施設、道路、公園等の適切な維持管理



平成25年6月に実施された仙台市総合防災訓練の様子(片平丁小学校)

津波 博 委員
農産物の育成支援を。○農業の担い手を育成し営農組織の活性化支援に努める。○農地中間管理機構の活用。○障害者施設への発注を増やし就労支援に市長の力の発揮を。
津波 博 委員
大気汚染問題への対策強化。○本市の歴史ある「市民によるまちの美化活動」の推進を。○社会学級活動への支援の充実。○児童生徒の確かな学力の育成。○さわやか相談員は児童生徒の心のケアに大事な役割を担うため配置を継続すべき。
津波 博 委員
農組の育成支援を。○農業の担い手を育成し営農組織の活性化支援に努める。○農地中間管理機構の活用。○障害者施設への発注を増やし就労支援に市長の力の発揮を。

津波 博 委員
東京の日比谷公園に伊達政宗公の屋敷跡および逝去の地を示す記念碑設置を求めた件について現状を伺う。
津波 博 委員
26年3月末の設置に向け

津波 博 委員
被災自治体の議員選挙期日の再統一化を図るべき。
小野寺 健 委員
認可保育所に入所できなかった保護者が受けるダメージは大きい。さらなる支援を。○認定こども園への支援強化。○PM2.5対策に万全を。○ニューエネルギー開発に産学官連携で強力に取り組むべき。○公共施設および道路照明灯のLED化への取り組み。
津波 博 委員
海外に向けた観光戦略は継続的な取り組みが必要だが、本市はどのような活動を行っているのか、伺う。
津波 博 委員
テレビや雑誌等のメディアの招へいやインターネットの活用のほか、旅行博覧会の誘致など、さまざまな手法でPRを展開している。
加藤 けんいち 委員
新設されるまちづくり政策局による町内会アンケートは明確な目的と有用な成果を。○町内会加入促進の取り組み。○仙台版まちづくり特区と町内会を中心とした地域づくり。○商店街連携携い物支援メニュー事業を拡大し、継続すべき。○中長期的な買い物弱者支援を。
津波 博 委員
2月の大雪時における除雪および排雪の対応について早急に検証し、道路除雪等計画書の見直しを図るべき。○仙台工業高校の実習機材は経年劣化等による破損が懸念される。計画的に実習機材の更新を図り、技能・技術習得のための環境整備を。

津波 博 委員
動物団体の協力と連携を。○107万市民の安全安心を守る新市立病院の各種機能の充実と将来の方向性。○ネーミングライツを活用し施設の魅力向上と財源確保に取り組むべき。○未利用市有地を積極的に売却し、歳入増を目指せ。

社民党

ひぐち のりこ 委員
保育士の処遇改善を。○公立保育所の臨時職員の賃金改定など改善に努める。○専婦 天 控除みなし適用。○子宮頸がん予防ワクチンの副作用の調査と今後の対応。○貝森小統合後の跡施設活用。
相沢 和紀 委員
浸水区域の住宅再建支援における対象拡大等について。○東部地区の緑化と現代版居久根の再生にさらなる支援を。○井土浦川排水機場の早期整備と名取川河口の砂除去を。○ガス需要拡大への対応強化。
石川 建治 委員
空き家の有効活用と予防策は、本市の住宅政策として取り組むべき。
津波 博 委員
自転車の安全教育とともに走行空間の整備促進を。○受援計画を策定し、災害時の支援受け入れ体制整備を

大槻 正俊 委員
大雪時におけるバス路線確保。○バス路線再編と市民要望。○国連防災世界会議への準備。○児童クラブに利用人数分の口ツカーと要支援児の静養室を。○児童クラブの大規模化解消。○児童館の必要経費の確保を。○豪雪時の孤立防止および除融雪対策の強化を求めらる。
津波 博 委員
今回の大雪の教訓を踏まえた検証を行い、より機動的に対応できるよう関係部署と連携を図りながら総合的に対策を検討してまいりたい。

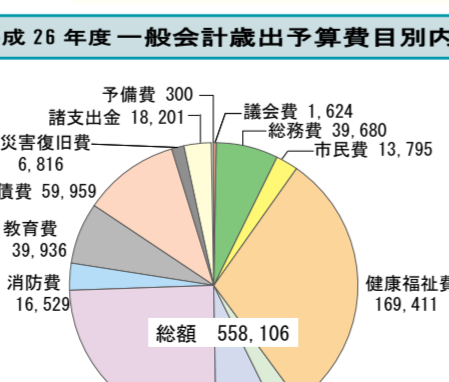
自由民主党

大泉 鉄之助 委員
地下鉄の低料金制度導入が収支に与える影響を伺う。
津波 博 委員
乗客数増加が減収回避の鍵であり、新制度の利便性を積極的にアピールしたい。○局長会を上意下達の間とせず議論の活性化を図るべき。
津波 博 委員
まちづくり政策局はその役割に合致した組織名称に

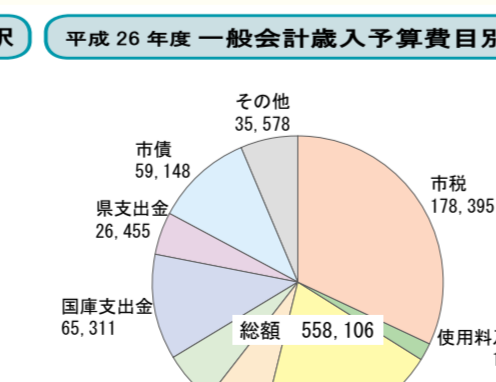


積まれた雪で一車線が通行不能となった車道(人來田回地)

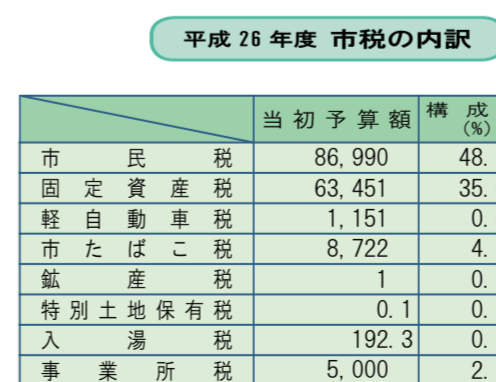
津波 博 委員
東西線開業に合わせて新たな運賃制度導入が予定されている本市の地下鉄事業



平成26年度一般会計歳出予算費目別内訳



平成26年度一般会計歳入予算費目別内訳



平成26年度市税の内訳

平成26年度 各会計別歳出予算総括			
会 計	区 分	対前年度比 (%)	
特別会計	一般会計	558,106	102.2
	都市改造事業	4,966	122.2
	国民健康保険事業	100,825	101.3
	中央卸売市場事業	2,805	82.0
	公共用地先行取得事業	2,035	174.7
	駐車場事業	301	89.2
	公債管理	125,767	103.5
	母子寡婦福祉資金貸付事業	143	98.7
	新墓園事業	907	76.6
	介護保険事業	64,359	105.5
	後期高齢者医療事業	10,765	110.3
	小	312,873	103.6
	下水道事業	85,534	141.4
	自動車運送事業	13,218	103.6
高速鉄道事業	48,458	115.2	
水道事業	46,608	115.4	
ガス事業	58,936	117.0	
病院事業	33,701	122.8	
小	286,455	122.7	
総計	1,157,434	107.0	